

# 水環境保全型社会の構築に関する研究

Research for Construction of Society aimed for Conservation of Aquatic Environment

(研究期間 平成 17～18 年度)

環境研究部 河川環境研究室  
River Environment Division  
Environment Department

室長	藤田 光一
Head	Koh-ichi FUJITA
主任研究官	富田 陽子
Senior Researcher	Youko TOMITA
研究官	小路 剛志
Researcher	Takeshi ORO
研究員	伊藤 嘉奈子
Research Engineer	Kanako ITO

In this study, to restore the natural system, such as hydrological & material cycles and ecosystems, it is necessary to construct a social system to induce many residents to participate in environmental improvement activities. Through the analysis of three regional activities, we proposed the social system to effectively implement watersheds and urban regeneration in accord with nature.

## 〔研究目的及び経緯〕

自然と共生する国土の再構築に向けて、水物質循環系や生態系等の自然システムを保全・再生し、自然の恩恵を享受できる国土・都市を実現するために、行政が環境再生に関する施策や事業を効果的に進めるだけでなく、多くの国民が、環境保全のための取り組みに参加できる社会システムの整備が求められている。

本研究は、NPO による地域活動の現状を通じて課題を明確化し、防災や、河川の整備・活用に関わる NPO の役割や NPO 活動のあり方を示すとともに、得られた知見を一般化することにより、水環境保全型社会の構築に向けた地域活動などの展望について提案するものである。

## 〔研究内容と成果〕

### ①全国の地域活動の分析結果の整理

#### (1) 千歳川流域における広域防災ネットワークの形成

石狩川の支川である千歳川の流域では、平成 12 年に千歳川流域連携懇談会が行政、NPO の参画により結成され、河川の環境保全や流域連携活動が促進されている。しかし、主に洪水対策を念頭においた流域連携は十分には整備されておらず、広域防災ネットワークを形成する必要性が地域活動の中で認識されつつある。

そこで、NPO 法人水環境北海道では、水害時の広域防災システム、水防活動、広域避難体制等の実態を調べ、広域レベルでの流域連携に関わる課題を整理し、NPO・住民等の平常時からの連携や交流のあり方等について検討した。その結果を以下に示す。

(a) 各自治体の防災マップを流域単位で見ると様々な不整合がある。また、水防管理団体は殆どが市町村単

位であり、広域水防組織は全国的に見ても極めて少ない。しかし、命令系統や費用負担の取り決めが明確な広域水防組織も全国にはいくつか存在する。

(b) 千歳川流域と全国の広域水防組織の実態から、千歳川流域における広域水防ネットワークモデル(図-1)を提案した。既存の交流拠点施設を、体験プログラムの実施、関連主体の交流、水防協力団体の登録の場として NPO が運営・活用することで、流域単位の水防協力体制の構築と日常的な水防啓発を目指すものである。

このように NPO に求められる役割は日常的な水防啓発活動や、上記のような交流の場の創出である。また、水防協力団体としての登録やボランティア登録制度の構築により、災害前、災害時、災害後の NPO の役割を明確化することも重要である。

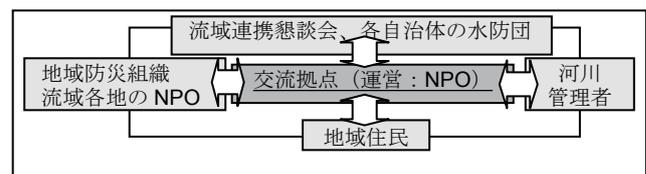


図-1 千歳川流域水防ネットワークモデル イメージ

#### (2) 他門川再生による水都の再生

かつては新潟市内の信濃川派川であった他門川(図-2)は埋め立てられて道路となったが、これを市民参加型の事業として再生するための検討が、NPO 法人新潟水辺の会などによって進められている。これまで都市環境の再生、商業の活性化、防災への活用に向けた検討や自然河川または運河の水路としての再生に向けた技術的検討を進めてきた。他門川再生による都市への様々な効果(舟運観光の展開、都市開発の促進等)を

引き出すためには、NPO が、行政や企業など各主体が持つ領域やしがらみに捉われることなく、地域全体の活性化を目指した再生事業を、市民参加型事業として提案・参画することが有効である。しかし、事業実施の際は、行政、企業などによる政策や資金面での支援が不可欠であり、地元やNPOによる管理を含めて綿密な事業や運営体制の提案が必要である。

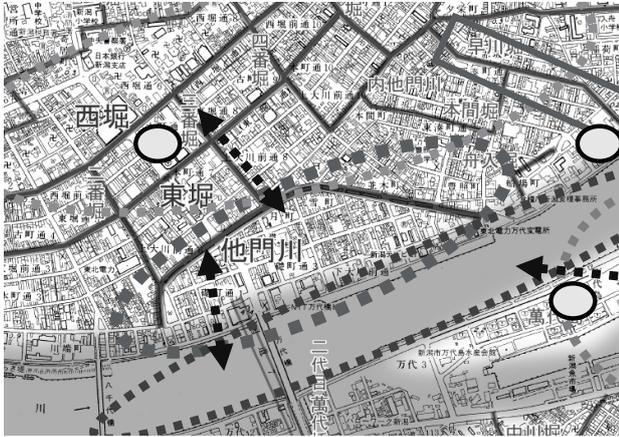


図-2 大正末期の新潟市の堀の概念図

### (3) 九州における流域エコツーリズム

九州地方整備局による『川の発見・再発見プロジェクト推進モデル事業』では、流域環境保全活動や地域振興等を目的に、リバーツーリズム等への支援を行っている。NPO九州流域連携会議では新たな観光の視点、資源の発掘、市民との連携によるガイドシステム等によるエコツーリズムを筑後川流域などで試行している。

NPO九州流域連携会議によるリバーツーリズムの実施者へのアンケート結果から、今後継続していくためには、流域の地域と一体となったツアーや、ツアーのパターン化、ガイドなどの人材育成のプログラム化が必要であることが明らかになった。

また、持続可能なリバーツーリズムや地域の活性化のためには、NPOが持っている流域に関する情報のデータベース化や流域への訪問者に対する流域情報提供・発信方法の検討が必要である。

### ②地域の役割と地域活動の方向性

国内の川や水辺の環境に関する地域活動は、当初、地先の川や水路、湖沼などの水質汚濁や水辺のゴミの散乱等の解消を目的として始まった。その後、親水活動や川遊び体験、環境教育学習といった身近な水環境の改善、回復へと活動分野が広がってきた。

NPOなどの地域活動団体の新たな役割として、これまでの専ら地先の水辺の環境改善や親水活動から、川と地域の関係を再構築するコーディネーターとしての役割が今後必要となると考えられる。

具体的には①(1)の事例から、旧来の水防団が消滅していくなかで、地域に新しい水防の仕組みを構築していく上で、水環境の改善に関する地域活動に取り組ん

できたNPOが日常のネットワークを活用した防災の役割も併せ持つことが重要と考えられる。

①(2)の事例から、事業の計画段階から整備後の管理に至るまでを、地域住民の参画により進める上で、ジョイントセクターとしての役割が期待される。

①(3)の事例から、持続可能なリバーツーリズムの実現に向けて地域の多様なセクターとの連携を進めることが、河川の利活用のみならず流域防災など地域の課題解決や地域コミュニティの活性化に寄与すると考えられる。

### ③水環境保全型社会の構築に向けて

現在、官と民のあり方を含む社会構造の枠組みや制度について見直しの必要に迫られ、新たな時代への過渡期にあると同時に、NPOの社会における位置づけについても試行錯誤の中で、水環境保全型社会の実現に向けて有効に働くような仕組みづくりに行政も貢献することが求められている。本研究で対象とした①地域防災への協力・参画、②市民発まちづくりの提案・運営、③リバーツーリズムを通じた地域情報の発信・環境学習のビジネスモデル化がNPOによる水環境保全型社会の構築に向けた新たな展開の一例として位置づけられよう。これらの具体的実践・取り組みを通じて、地域、NPOや行政の新たな位置づけ、役割が体系化、理論化されることにより、全国各地への展開が図られると考えられる。

#### [成果の発表]

・福田晴耕，藤田光一，伊藤弘之，小路剛志：自然と共生する国土の再構築のためのプロセスと技術研究，土木技術資料，Vol.48-1，pp24-27，2006。

#### [成果の活用]

本研究の成果が、流域防災や河川の整備・活用面からのNPO活動に関わる取り組みに活用されることにより、個別のNPO活動の拡大に寄与するとともに、全国各地の水環境保全型社会の構築に関わる活動への展開が図られる。